

政策策定のプロを育成する大学院

各国行政官との議論で学びを深める

政策研究大学院大学 公共政策プログラム (修士課程) 国際協力コース



政策研究科 教授 **大野 泉**
国際協力コースディレクター Izumi Ohno

専門は国際開発政策。2020年9月まで国際協力機構 (JICA) 緒方貞子平和開発研究所 (旧・JICA 研究所) の所長を務め、現在は同研究所シニア・リサーチ・アドバイザーを兼任。JICA、国際協力銀行 (JBIC) や世界銀行などでの実務経験も持つ

1年間の修士課程

政策研究大学院大学 (GRIPS) は、政策研究を専門とする国内唯一の大学院として、1997年に誕生した。現在、世界的な取り組みとなっている持続可

能な開発目標 (SDGs) など、幅広い視野で課題解決に貢献する政策策定のプロフェッショナルを育てることに力を注いでいる。修士課程の公共政策プログラムは9つのコースで構成されており、国際協力コースは2020年4月に開設された最も新しいコースだ。

同コースの目的は、国際機関や中央省庁、地方自治体、民間企業、NPO などにおいて国際開発・国際協力の分野で指導的役割を果たす人材を育成することにある。1年間の修士課程となっており、学生は日本人を対象とした公共政策プログラム全体の必修科目・選択必修科目に加えて、英語で行われる国際開発関係の専門科目を5つ以上受講することが求められる。修士論文は日本語、英語のいずれかで提出

する。このように、日本人が取り組みやすい日英併用システムとなっている。

異なる立場で対等に議論

GRIPSの最大の特徴は、国際色豊かな学びの環境だ。学生の3分の2はアジア、アフリカなどからの留学生で、多くが母国で現役の行政官でもある。日本人学生も国際協力機構 (JICA) などが実施する政府開発援助 (ODA) 事業の実務者や海外協力隊経験者をはじめ、省庁、地方自治体や民間企業から派遣されている人が多い。将来仕事でカウンターパートとなるかもしれない開発途上国からの留学生と一緒に学び、さらに国内の政策経験や課題について理解を深める機会も得られる。

英語の授業の例を挙げよう。途上国



東京・六本木とアクセスの良いキャンパス

■ 2022年度 公共政策プログラム (修士課程) 入試日程

入試種別	出願期間 (締切日消印有効)	第1次審査結果通知	第2次審査	第2次審査結果通知
第1回試験	2021年10月8日 (金) ~ 10月15日 (金)	2021年11月5日 (金)	2021年11月11日 (木) または11月12日 (金)	2021年11月25日 (木)
第2回試験	2022年1月4日 (火) ~ 1月7日 (金)	2022年2月3日 (木)	2022年2月9日 (水) または2月10日 (木)	2022年2月24日 (木)

※第1次審査は書類選考。第2次審査は新型コロナウイルス感染症対策のため筆記試験 (論文) を行わず、オンラインで面接を実施します。

※合否結果は、結果通知日の14:00までに個別にメールで通知します。14:00までに通知が届かない場合は、本学アドミッションズオフィスにメールで問い合わせください (電話による合否結果の問い合わせには応じません)。

※その他、詳細は大学ホームページをご覧ください。

<問い合わせ> 国立大学法人 政策研究大学院大学
アドミッションズオフィス
〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1
E-mail: admissions@grips.ac.jp

https://www.grips.ac.jp/jp/education/dom_programs/public/icc/



の政策策定・実施論では、開発政策の成否の原因を、具体例をもとに、国のリーダー、中央・地方政府の行政官、ドナー、民間セクターなど、さまざまなステークホルダーが関わる政策過程に焦点を当てて考える。開発計画の策定・実施、ODA 事業におけるドナーとの交渉、産業政策と官民連携、地方分権化の課題など、学生たちは各国の経験を共有しながら解決策を議論する。

留学生が「母国を発展させたいが、ドナーが政策を押しつける」と自国政府の目線で話すと、日本人学生は「国際協力の現場の問題はこうだ」と自らの経験を紹介したりする。

実社会では立場が異なるが、学生という対等な立場で議論することで課題解決への気づきが生まれやすい。これは、GRIPS で学ぶことで得られる大きな価値の一つだ。

世界のリーダーとの接点

GRIPS には、開発経済学や地域研究などで優れた業績を持つ教員、国際機関（世界銀行、アジア開発銀行、国際通貨基金）や JICA など指導的な役割を果たした経験を持つ教員が集

■ 国際協力コース 主要な教授陣

教員名	専門
大野 泉 教授 コースディレクター	国際開発政策
山内 慎子 准教授 副コースディレクター	応用ミクロ経済学
高橋 和志 教授	開発経済学
木島 陽子 教授	開発経済学
工藤 年博 教授	アジア地域研究
高木 佑輔 准教授	アジアの政治
大野 健一 教授	産業政策論

■ 国際開発関係の専門科目

・ Development Economics
・ Theoretical Foundation of Economic Policy
・ Trade and Industrial Development
・ Development History of Asia: Policy, Market and Technology
・ Economic Development of Southeast Asia



台湾デジタル担当大臣のオードリー・タン氏（上段中央）を招いての GRIPS フォーラム（2021年7月5日開催）

まっている。田中明彦学長（前 JICA 理事長）自ら「世界と SDGs」を講義し、留学生と共に学ぶ機会を作っている。

さらに、GRIPS は各界のリーダーや有識者が世界や日本のさまざまな課題や将来展望について講演する「GRIPS フォーラム」を年に十数回、開催している。このフォーラムは授業の一環として単位化されている。履修した学生は講演者に質問したり、時としてパネリストとして直接、世界のリーダーたちと議論する機会を与えられる。

個別指導で語学力向上も支援

GRIPS にはプロフェッショナル・コミュニケーション・センター（CPC）があり、語学力を伸ばすための支援も行っている。例えば、英語で論文を執筆するためにアカデミック英語の能力を上げたい時など、同センターの外国人講師から個別に指導を受けることができる。このため同センターは、日本人だけでなく英語を母国語としないアジア諸国からの留学生にも好評だ。

視点のアップデートが必要に

SDGs が象徴するように、昨今の国際協力は先進国が一方向的に途上国を支援する構図だけでは成り立たない。少

子化に悩む日本が途上国から介護事業や農業、製造業に技能実習生を迎え入れたり、中小企業が途上国に進出したりと、その形は多様化している。現地の人々から学び、課題解決のために共に取り組む姿勢が重要になっている。

また、コロナ禍が示したように、グローバル化の時代に開発課題は複雑化している。国際協力の専門家は、ステークホルダーの要望に耳を傾けて個別プロジェクトを進めるだけでなく、「良きリーダー」としてその先を見据え、国全体あるいは世界との関わりも視野にいれて、取り組んでいかねばならない。「良きパートナー」となるには、絶えず視点のアップデートが必要だ。

同コースでは、開発コンサルタントや NGO 職員の入学も歓迎している。また、修士課程を経た後に、国際開発分野の博士課程コース「G-Cube-IDS」に応募することもできる。

あらゆる立場の学生との学びを通じて、国際協力が根付いてきた固定観念が覆されるような気づきを得る機会が多いだろう。これまでの自分のやり方に疑問を感じることもあるかもしれない。そうした“もがき”も含めて、自分自身のやりたいことは何かを突き詰めていける環境が、GRIPS にはある。